



Title	熊本地震の支援現場における宗教者と市民アクターとの連携
Author(s)	王, 文潔; 稲場, 圭信
Citation	宗教と社会貢献. 2017, 7(2), p. 17-29
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/65068
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

研究ノート

熊本地震の支援現場における宗教者と市民アクターとの連携

王文潔 *・稻場圭信 †

Cooperation between Religious People and Social Actors in the

Response to the Kumamoto Earthquake in 2016

WANG Wenjie and INABA Keishin

「協働型社会」、「市民協働型まちづくり」、「産官民等のセクターを越えた支援者間の連携強化」などの言葉に表されるように、あらゆる公共課題を「連携」という枠組みで解決しようとする地域政策が散見される。その中で、「防災」や「災害復興」は地域の関心の的となっており、多様な担い手による情報や人的資源の相補が期待されている。災害支援現場においては、宗教者と社会福祉協議会、NPO をはじめとする市民アクターとのさまざまな連携がみられ、宗教者の迅速な行動力と柔軟な姿勢が注目されている。

1. 連携現場における宗教者のオールマイティ性

2016年12月5日に、熊本大学でシンポジウム「被災地における人々のケア～宗教者の役割とその連携の可能性～」が開催された。中でも、「宗教者だからこそできること」と「宗教者でもできること」が大きな議題として取り上げられた。この二つの方向性をめぐる議論は、宗教者と市民アクターの連携について多大な示唆を与えるだろう⁽¹⁾。

災害時における「宗教者だからこそできること」として、まず挙げられるのが宗教者の本質的な役割である、「死者」との関係づくりである。「死者との共生」は「死」と向き合うことであると、宗教者によって積極的な位置づけが与えられる。多くの命を失う災害現場では、宗教者の存在が必要不可欠であることがよくわかるエピソードがある。世界宗教者平和会議日本委員会平和推進部長の篠原祥哲氏が、東北の現場で聞いた経験を振り返った際

*大阪大学大学院人間科学研究科・博士前期課程2年・buketsuou@gmail.com

†大阪大学大学院人間科学研究科・教授・k-inaba@hus.osaka-u.ac.jp

に次のように語った⁽²⁾。

仮設住宅の集会所に被災者がたくさん集まった。キャリア30年以上のベテランのお医者さんと24歳でそれこそまだ数年しか仏教の修行されていない新米のお坊さん。驚いたことに、「話を聞いてください」と集まってきたのはお坊さんのほうが多かった。「なんで多くの被災者が私のところに来ないで、若手のお坊さんのところに行ったのか」(と医師が疑問を呈した)。例えば、あるおばあちゃんが来て、鳥が鳴いてる、あの鳥は地震で亡くなったおじいちゃんなんのかなと真剣に思っている。もしお医者さんのところに行き、その鳥がおじいちゃんかと確認したら、医者の立場として診断し、場合によっては心療系の薬が処方されるかもしれない。しかし、お坊さんの対応は、鳥はおじいちゃんだと言いつらうことができ、その言葉でおばあちゃんは安心したようでした。お坊さんは「おじいちゃんは死んじゃったけど、向こうの世界で元気をしていると言っているから、おばあちゃんも元気出して」とおっしゃった。おばあちゃんは、その言葉を聞き、嬉しそうに帰っていきました。このような心のケアは行政もできないし、お医者さんもできない。宗教者ならではの取り組みと感じました。

島薗[2015]は、常に死と隣り合わせである現場で医療行為を行う人は宗教者が関与する重要性を認識していることを指摘した。死を身近に感じている人は、「お迎え」など特異な経験をすることがある。宗教者による肯定的な解釈が媒介することにより、死を身近に感じている人や大切な人を失った遺族が死や喪失を受けとめることができたなどの報告がある。

災害支援の現場において、被災者に体験を語ってもらい、悲しみを分かちあうといった形での臨床心理士による心のケアが広く知られているが、近年一般の宗教者、あるいは臨床宗教師⁽³⁾による傾聴活動の必要性も認識されるようになった。無理に話を引き出そうとしない、「沈黙を恐れない」、その沈黙の中で「ただそばにいる」、そして死者とのかかわりを受けとめてくれる宗教者だからこそできる「寄り添い」の重要性が指摘される。一方で、たとえば仮設住宅の新規入居者同士は初対面のため沈黙が多いが、宗教者がそこに入ることで沈黙が破られ、交流が生まれるという事例を被災地で見聞することが度々ある。

実際、宗教者ボランティアの多くは、「宗教者だからこそできること」と「宗教者でもできること」を区別せずに、オールマイティな活動を行ってい

る。

そのような活動は熊本地震後の宗教団体と災害ボランティアセンターの連携現場でもみられる。益城町災害ボランティアセンターでは、2016年4月21日から天理教災害救援ひのきしん隊が駐車所整備ならびに重機を使った活動を7月まで継続した。また、4月30日から7月まで真如苑熊本支部の駐車場に熊本市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターの東区サテライトを設置し、真如苑災害救援ボランティア（SeRV）がボランティアセンター運営側に入った。さらに、西原村災害ボランティアセンターでは、5月から7月まで世界宗教者平和会議日本委員会と新日本宗教団体連合会の青年会が支援活動をした。

全体的な数値からみれば、ボランティアセンターと様々な市民アクターとの連携においては、宗教団体の数は決して多くはない。ボランティアセンターの運営に宗教団体が入ることで初めて、そのような宗教団体の存在を知った職員も多くいる。しかし、社会福祉協議会の職員たちに「頼りになつた人」を尋ねると、宗教者や宗教団体の名前が挙がることもしばしばある。

「名前は知らないが、本当によく動いてくれている」と関心した様子も伺えた。荷物の取り出しや重機で行う作業など、一般ボランティアに任せられないことを宗教者や専門ボランティアに引き受けてもらっていた。社会福祉協議会と宗教者との連携は、慣れない業務上の手伝いのみならず、被災者でありながらも支援側に立つ社会福祉協議会の職員に寄り添った形で進められることもある。ある職員は次のように語っている⁽⁴⁾。

お坊さんがいた時ときは一番元気だった。大変な仕事も「はい！行くよ」みたいな感じで、仕事以外にも人を元気にさせて去っていった。…「泣いとついいよ」と通りかかったお坊さんに声かけられ、顔を見て泣いてしまった。これまでずっと耐えてきた気持ちを一気に吐き出して、いろいろ言ってもらった。…「頑張ってください」の一言でもいちいち反応するんだよ。外部の人間はみんなプラス思考だから、話しかけられると、先にあるんだ、私たちの仕事が必要だったんだと思うようになった。

これまで知らなかつた外部の人間だからこそ、打ち明けられることもある。被災の事実から現実感を取り戻すとともに、ボランティアや職員との間の人間関係による緊張感もほぐれる。ひどい被災状況に置かれても支援を

続けなければならない市民アクターの支援者は「潜在的な弱者」ともいえる。そのような人たちに宗教者による「寄り添い」という形の連携もみられた。

一方で、宗教者とNPOなどの市民アクターとの連携に目を移すと、例えば、熊本教区浄土宗青年会は震災後しばらくして、一般社団法人よか隊ネット熊本の加盟団体になり、現在も活動しているように、継続的な関係性が見られる。独自の傾聴活動(益城町の仮設住宅における茶話会「喫茶 BO-SUN」)を継続しているほか、くまもと友救の会、熊本復興支援おたすけ隊、熊本リーダーズサミットをはじめとするよか隊ネット熊本の加盟団体に対してサポートを行っている。加えて、支援現場でつながった支援の「わ」、九州キリスト災害支援センターなどの団体とも連携し、要請があれば、被災された方の引越し作業や清掃活動を手伝っている。発災から1年半が経ち、心の復興のみならず、「汗水を流す力作業」といった潜在化てしまっているニーズにも目を向け、労力を惜しまず取り組んできた。関係者から「ずっと活動を続けて頂いて、皆さんの姿に心打たれます」というコメントも寄せられている。

連携会議での情報共有にとどまらず、ともに支援現場で汗を流しながら、被災者から聞きとったつぶやきや支援経験を語り合うことによって、信頼関係や支えあう関係が生まれる。

熊本教区浄土宗青年会の加盟後の活動について、よか隊ネット熊本の次長である土黒功司氏が次のように語っている⁽⁵⁾。

震災支援活動において、「ボランティア同士が繋がる」ということにに関しては、「宗教」という枠組みではなくて、あくまでも個人と個人の人間関係の方が大きいじゃないですか。活動をする上で、お互いの信頼関係も持って共に活動するんですよね。藤森さん(熊本教区浄土宗青年会の藤森法明会長)たちはありがたく平日も動けます。傾聴活動もできるし、力仕事もできるし、なにより支援をしたい!という想いがある。だから、支援活動に向くんじゃないですか。何より、支援活動において大事なのは、「自分たちができることはなんなのかを考え、小さいことでもいいからこれだよね」と動くこと。その積み重ね、その集合体だと思います。

宗教者の「オールマイティ性」は、どこの団体に吸収されても自分自身が大事に思っているところを保持しながら相手の団体に上手に馴染んでいく

様子にみられた。

2. 支援現場における輪を広げようとする宗教者のスタンス

多くの現場支援者が指摘しているように、信仰に触れずに支援を行うこと、また、「宗教者が布教のために支援活動を行う」という認識を転換させようとする努力がなされている。篠原〔2016〕は、行政との連携のハードルを下げるために、一つの宗教ではない、神道、仏教、キリスト教、イスラーム、新宗教といった多様な宗教者が一緒に活動することを提案している。超教派ネットワークとして、世界宗教者平和会議、東日本大震災後形成された「宗教者災害支援連絡会」、九州臨床宗教師会による傾聴移動喫茶「カフェ・デ・モンク」などが挙げられる。「宗教・宗派横断的な機関」による支援活動はある特定教団の布教活動としてみなされないため、比較的広く受け入れられやすい〔島薦 2015〕。

2017年5月26日、27日にわたって東京で行われた「多様な担い手が集う場～第2回災害時の連携を考える全国フォーラム」に、行政、NPO、職能団体、企業、研究機関の関係者が500人以上集まった。そこでは、「宗教者災害支援連絡会」の世話人である黒崎浩行氏が第9分科会「多様な支援者がつながるために～医療、福祉、法律、技術系ボランティアなど～」で災害時における宗教者の支援活動を発表し、最終日に次のようなコメントを述べた。

宗教系のボランティアは行政、社会福祉協議会、NPO団体、中間支援団体とそれぞれ関わりをもち、自らの宗教的な信念、利他的な動機に基づいて様々な支援活動を行っています。しかし、宗教的な信念に基づいているとはいえ、布教するわけではないです。実際の現場で連携している人たちとはそれを理解していますが、(宗教者の支援活動は布教を目的としないことを)知らない人もたくさんいます。宗教者災害支援連絡会の立ち上げはそのような誤解を解くためです。このような機会(災害時の連携を考える全国フォーラム)に呼んでいただいたことがその成果の一つだと思っております。

ボランティアの精神は、宗教と共通することが多くある。例えば、天理教の活動理念は、「ひのきしん」という同教団の教義を用いて説明される。「ひ

のきしん」は、「天理教信仰に基づく報恩感謝の行為（公益的教理）」〔小林2010:163〕であり、自分の体を使って人さまに喜んでもらうことである。

また、浄土宗の教えの一つに「愚者の自覚を持つ」という言葉がある。つまり、自分が愚かな存在であると自覚しながら過ごすということである。

「浄土宗の教えは支援活動そのものなんだな、支援活動と教えは結局つながっているんだね」と熊本浄土宗の僧侶が語った。「愚者の自覚を持つ」という言葉の中、相手と同じ目線で、寄り添うこととつながることの意味合いが盛り込まれている。

超宗派の活動現場に長年携わっている WCRP の篠原祥哲氏自身も宗教者であり、彼は心の持ち方についてこのように話した⁽⁶⁾。

支援活動で一番大事なのは「私は支援する人、あなたは支援される人」というように、支援者が上からの目線で支援を行ってはいけないので。支援活動で重要なのは、相手の方の心情を本当に理解することで、それは Understand (理解する) の文字通りの意味の実践なのです。相手の「Under」(下)に、「Stand」(立つ)という、つまり自分を相手の下の位置にいるという心構えを持つことで初めて相手を理解することができるのです。相手を理解することができて、そこで被災者の方々との信頼関係ができるくると思います。この信頼関係こそが支援活動の中では大事です。被災者は弱っている方という見方ですと信頼関係をつくることができない。外部の支援者が「支援してあげる」という上から目線ではなく、「支援をさせていただいている」という謙虚な姿勢を常に意識する必要がある。このような考え方は、私が信仰している先輩方から、日常の宗教実践の中で教えて頂いたことであるので、災害などの特別の状況だからということではないのです。

宗教者の信仰と災害時の支援活動は決して独立しているわけではない。ただ、信仰が信仰として表現されずに、社会的なものとされたことに、宗教者による社会活動の意味があると考えられる。実際、「宗教の心を持つ人間はここまでできる」という意見が散見されるが、自分の活動を「宗教によるもの」だと思われることに困惑を隠さず、「宗教者だから支援しているわけでもない」と強調する宗教者もいる⁽⁷⁾。

依頼した人から、「あなたたち、本当はお坊さんなんでしょう」と言われて、「あ、バレた」っていう感じですね。「お坊さんとこうやってしゃべってよかったです。今日もご利益があります」とよく言われます。

前記の熊本大学でのシンポジウムでは、「自分がお坊さんだからしたわけではなく、人として動いた結果はそうなっている」と、ある僧侶の言葉が共感を集めた。一般の人から見れば「お坊さんだからできること」かもしれない。しかし、長年僧侶として生活している人にとっては、自分たちの体にしみこんでいるからこそその、無意識の行動であった。

Inaba [2004] はイギリスの新宗教 FWBO、Jesus Army を対象に、アンケート調査、参与観察及び信者 60 人への聞き取り調査を通して、宗教と利他主義の関係性を検証し、慈善活動と宗教参加の間に正の相関を確認した。特に教団のコミュニティ生活を経験した信者は、信者同士に限らず人間の多様性を受けとめるようになり、対話を通して問題を解決するようになったという語りを、聞き取り調査で多数得られた。信者たちは入信前にすでに利他的な心をもっていたかもしれないが、入信後コミュニケーションの取り方や他者へのかかわりのスタンスなど、利他行動を実践する方法を学ぶことで、さらに利他性が高められた。

宗教は利他主義を培うための一つの「社会装置」であると示唆されている。「弱い立場に置かれた人を助ける」という共通の宗教の教えだけではなく、教団における共同活動・生活、あるいは継続的に行っているボランティア活動で、円滑な人間関係やコミュニケーションに必要とされる「目配り、気配り、心配り」が鍛えられる。このような姿勢は「被災者の心に寄り添う」ことに活かされるのみならず、その他の市民アクターとの連携においても重要である。

3. キーパーソン間のネットワーク

連携は組織と組織間のつながりであると思われるが、個人間の付き合いによって維持されているという指摘もある [宮垣 2010]。震災前の代表者間の「閉じたネットワーク」の強い紐帯が、災害時の連携を促すと論じられてきた。このような組織間の隙間を埋めるネットワーク・ハブとなる個人や組織、いわゆる「対境担当者」の存在が、連携の質や継続可能性を大きく変えうる。対境担当者は所属する組織の活動や資源を把握したうえで、組織を代表して外部へ積極的に発信する。それと同時に、自分の組織と外部

組織群の資源を整合し、資源を調達する役割を担っている。例えば、宗教団体の代表者が「キーパーソン」や「コミュニティの潤滑油」になり、行政、社会福祉協議会、NGOなどと連携し災害支援に取り組み、宗教施設をボランティアの拠点として活かせるなど、柔軟な姿勢で連携の輪を広げることが挙げられる〔稻場 2016:193〕。また、社会福祉協議会の研修会で、年に3回以上は必ず宗教者に来てもらって、宗教者との連携の重要性を訴えている職員もいる。前記の熊本教区浄土宗青年会の藤森法明会長は、一般社団法人よか隊ネット熊本の会議の常連メンバーとなっており、加盟団体の市民アクターの活動説明会、みなしふ設入居者のための支援ワークショップなどにも積極的に参加している。

さらに、キーパーソンの間の交流はフォーマルな場にとどまらず、インフォーマルな場においても重要視されるべきであろう。例えば、2017年7月22日に、浄土真宗大谷派の糸山公照氏が主催した「復興夏祭り スリランカ洪水復興支援、九州熊本地震復興支援」には、社会福祉協議会の職員の姿もみられた⁽⁸⁾。しかし、それは業務のために参加しているわけではなく、社会福祉協議会のビブスを着ずに家族連れでの参加であった。会議室での打ち合わせは確かに必要ではあるが、宗教者が地域社会から獲得している信頼感や宗教者間のネットワークの力は、インフォーマルな場で醸成されている。

4. 市民アクターを含めたネットワークを広げる必要性

黒崎〔2014:79-82〕は宗派を超える支援活動に関して、「なぜ連携が生まれたか」について3つの要因を挙げた。

- (1)未曾有の大災害にさいして、複数の宗教者がともに祈り、人びとを支える共通の場が生まれた。
- (2)「寄り添い」・「傾聴」の重視。独善的な信仰・価値観の押しつけを排し、当事者の苦しみ・悲しみに寄り添うという宗教者の姿勢へのコンセンサスが醸成された。
- (3)宗教による被災者支援や被災地の宗教施設の復旧・復興における「政教分離の壁」の共通認識。

大災害時に同じ支援目的を持つ支援者が、集合的・創発的に活動を展開し、同士の間に連帯感が生まれることは不思議ではない。例えば、前記の震災後様々な団体とつながりを持ち、ともに支援活動に取り組む熊本浄土宗青年会の藤森会長は発災から一年間の活動を振り返っていた⁽⁹⁾。

力作業であっても、仮設の集会所のカフェであっても、困っている人を助けようという気持ちを持った人たちの集まりだと思います。キリスト教だったり、浄土真宗だったり、今まで全くつながりがなかったんですけど、地震によって他宗派のお寺や人々がぐちゃぐちゃになっていました。地震が起きてから、宗派を問わず団結して熊本地震の復興に向けて活動しないといけないんじゃないという風にみんながつながっていると思います。日蓮宗だったり、友救の会だったり、宗派や業種の垣根を越えて困っている人を助けあっているというのはいい気分しかない。つながることが出来て「よかったね」という気持ちばかり芽生えますね。

また、藤森氏はよか隊ネット熊本の加盟団体になった経緯を語った。熊本地震では県内の浄土宗の寺院 90ヶ寺の中で、約半数の寺院が被災した。全国の浄土宗の僧侶が熊本に駆けつけ、その連絡や受け入れのために渉外部長を設けていた。それと同時に藤森氏は熊本浄土宗の寺院のニーズを収集し、僧侶を現場に派遣するという調整役を担っていた。しかし、寺院でのがれき撤去や清掃が落ち着いた頃、「一般人に対して支援をしたいという気持ちがみんなに芽生えた」ことに気がついた。

一番困っているのは、知り合いがいなくて、つながりがないから助けに行けないことですよね。困ってる人がいるのに何もしない自分、モヤモヤするでしょうね。

全国各地から浄土宗僧侶がせっかく支援に来てくれたにも関わらず、ほとんど何も作業をさせずに帰らせてしまった悔しい思いを口にした。また、僧侶たちは毎日朝からお勤めがあり、午後からしか動けない人が多いため、ボランティアセンターを通さず支援できる活動場所の必要性を意識した。その際に、よか隊ネットの事務局長とつながりをもつある僧侶の「よか隊ネットという団体があるよ、登録したほうがいいんじゃない」という声かけをきっかけに、ネットワークを使って一般の人に対しての支援をしたいという思いから、一般社団法人よか隊ネット熊本の加盟団体となった。

さらに、現場で評価が高い宗教者の傾聴活動は、被災者の一人一人に寄り添い、心の安寧を与えることだけではなく、災害支援の問題発見の切り口として活かされることもある。宗教者は被災された方たちの語りを詳細に聞く。その中で、宗教に関連しない問い合わせに気づく場合も多くある。一般的なニーズ調査ではなかなか語られない被災者のニーズを、「つぶやき拾い」の形で聞き出すことができる。つまり、宗教者の傾聴活動による「解決への糸口の提供」が期待されている〔宗教者災害支援連絡会 2016〕。当然、傾聴活動で聞き取った被災者の悩みに対して慎重なアドバイスを行い、そして守秘義務を守るべきだと認識している宗教者がいる。しかし、宗教者のネットワークの中にそのようなニーズに答えられる人がいない場合、せっかく聞き取ったニーズが問題解決につながらないという悔しい思いを抱えている宗教者もいる。この事実から職能の横割りネットワークの必要性がうかがえる。宗教者間のネットワークができているが、専門家集団になりがちな縦割りになっていないか、支援現場ではそのネットワークの多層性が求められる。

緊急社会システム論の視点を用いた野田〔1997〕は以下のように指摘する。災害時においては、どの組織の活動領域にも属さない課題や個別組織の対応能力を超えた課題が発生する。それらの課題は既存組織では対応しきれないため、一時的な創発集団や創発的組織関ネットワークによって、補完的にそれらの課題が克服されることがある。平常時に構築されたネットワークが災害時の資源の適切な配分と有効活用につながる。しかし、平常時の必要性を基準として形成されたネットワークは、刻一刻と変化する災害現場では、その不十分さに気づかされる。震災後生じたニーズに対応するために、ネットワークの充実化を図ることが必要である。

具体的には、組織間関係形成過程を捉える際の有効な理論として、資源依存理論があげられる。活動に必要となる資源を相互に依存しあっているため、組織間の関係が成り立つ。宗教者団体にとって、市民アクターとの連携は横割りネットワークである。市民アクターが宗教者団体から、潜在化してしまう被災者のニーズや、多様な職能部門による資源の共有を求められる。

一方で、市民アクターにとって、宗教団体には、被災者を受け入れる場や備えなどの「資源力」、炊き出しや物資の仕分けする「人的力」、傾聴活動を行うなど心の安寧を与える「宗教力」がある〔稻場・黒崎編 2013〕。災害現

場において、宗教者は専門職として捉えられる一方で、専門職という枠組みだけでは捉えられないほど、宗教者による支援活動の内容は実に多岐にわたる。前記のように、ボランティアセンターの運営支援だけではなく、宗教施設を拠点に避難者やボランティアの受け入れ、清掃や重機専門ボランティア活動での連携、長期にわたったお茶会での傾聴活動など枚挙に暇がない。このように、宗教の専門性が必要とされる場面以外でも経験や資源を共有できる機会が多くある。

同じく支援側にある市民アクターに対して、取り組む際に「布教しない」という姿勢を示すとともに、「宗教者だからこそできること」の発信は極めて重要であろう。その一方で、「宗教者でもできること」、宗教者のオールマイティ性は被災者のあらゆるニーズに臨機応変に対応し、その他の市民アクターと継続的につながりをもつための前提ともいえる。

5. 今後の展望

今回の熊本地震では、宗教者と市民アクターの間で、新たな連携の動きがみられるものの、いくつかの課題も残されている。ハネムーン期、災害ユートピアとも呼ばれる復興初期では、災害支援という共通ビジョンによって連携が達成されている。利害関係者が利他的視点をもつこと、もしくは、連携によって建設的な結果を出すことによって連携関係が支えられている〔Sullivan & Skelcher 2002〕。しかしながら、長期にわたる復興期では、宗教者活動の特徴である継続性が期待される〔宗教者災害支援連絡会 2016〕一方で、市民アクターと教団の間の組織間関係は大きな挑戦にさらされる。災害支援という目標が一致していても、異なる性格を持つ市民アクターの合意形成が困難であることに加えて、災害時ネットワークはボランティア意欲に支えられているため、活動を最後まで逐行することが困難であると指摘されている〔菅 2016〕。実際、教団に属する宗教者から、「組織が重い」という声がしばしば聞かれる。通常業務に戻りつつ、支援活動に対する団体同士の気持ちの温度差が見受けられる。

超宗派の連携活動、宗教者と行政の間の災害協定の締結、社会福祉協議会との運営上のかかわりは一定的な調査が行われているものの、宗教者と

NPO などの市民アクターとの連携に関しては包括的な調査があまりみられない。具体的な場面で宗教者と市民アクターの連携は、両方の支援者にどのように捉えられているのかについての考察を今後の課題としたい。

註

- (1) 本稿は以下の研究費を受けての調査にもとづいている。「未来共生イノベーション博士課程プログラム」独創的な教育研究活動経費（テーマ「震災復興に向けて継続的な非営利の支援活動における現地住民との関係構築の意義」）、および科学研究費・基盤研究(A)「宗教施設を地域資源とした地域防災のアクションリサーチ」
- (2) 2016年11月4日-7日熊本フィールドワークにおいて聞き取った内容である。
- (3) 臨床宗教師とは、超宗派を基本とし、布教を目的とせず、病院など公共の場で悲嘆や苦悩を抱える人々の心のケアをする宗教者である。東日本大震災発生後、宮城県宗教法人連絡協議会により、心のケアのために開設された「心の相談室」の経験をもとにしている。臨床宗教師の育成は、東北大学実践宗教学寄附講座が2012年度よりはじめ、その後、他大学にも研修機関が広がり、2016年2月には日本臨床宗教師会が発足している。このように、災害復興の歩みにおいて、宗教者は過去の経験をもとに寄り添い支援を続けている。
- (4) 「災害ボランティアセンター運営に関する研究」（渥美公秀、稻場圭信、大門大朗、王文潔の共同研究）の一環で、2016年10月30日から2017年1月19日まで熊本益城町、東区、南区、西原村などの社会福祉協議会の職員へ行った聞き取り調査の結果である。
- (5) 2017年8月9日-13日熊本フィールドワークにおいて、一般社団法人よか隊ネットおよび加盟団体への聞き取り調査の内容である。
- (6) 2016年11月4-7日熊本フィールドワークにおいて聞き取った内容である。
- (7) 2017年8月9日-13日熊本フィールドワークにおいて、一般社団法人よか隊ネット熊本および加盟団体への聞き取り調査の内容である。
- (8) 2017年7月21日-23日熊本浄土真宗大谷派公照寺で開催した「復興夏祭りスリランカ洪水復興支援、九州熊本地震復興支援」への参与観察の内容である。
- (9) 2017年8月9日-13日熊本フィールドワークにおいて、一般社団法人よか隊ネットおよび加盟団体への聞き取り調査の内容である。

参考文献

- 稻場圭信 2017 「東日本大震災から熊本地震へ—宗教者の連携—」『現代宗教 2017』 177-198。
- 稻場圭信・黒崎浩行編 2013『震災復興と宗教（叢書 宗教とソーシャル・キャピタル 第4巻）』明石書店。
- 菅磨志保 2016 「第10章災害ボランティアをめぐる課題」長谷川公一・保母武彦・尾崎寛直編著『岐路に立つ震災復興 地域の再生か消滅か』東京大学出版会、209-

224。

- 黒崎浩行 2014 「第二部復興支援と共存の関係性 宗教を越えた災害支援のネットワーク」國學院大學研究開発推進センター・古沢広祐編『共存学2 災害後の人と文化 ゆらぐ世界』弘文堂、69-84。
- 小林康洋 2010 「災害救援における宗教団体の取組～天理教・曹洞宗・幸福の科学の事例から～」『現代宗教研究』44(3):161-168。
- 野田隆 1997 『災害と社会システム』恒星社厚生閣。
- 篠原祥哲 2016 「WCRP 日本委員会の東日本大震災への取り組み」宗教者災害支援連絡会・蓑輪頤量・稻場圭信・黒崎浩行・葛西賢太編『災害支援ハンドブック：宗教者の実践とその協働』春秋社、82-29。
- 宗教者災害支援連絡会・蓑輪頤量・稻場圭信・黒崎浩行・葛西賢太編『災害支援ハンドブック：宗教者の実践とその協働』春秋社。
- 島薙進 2015 「7章宗教者と被災者 寄り添い型の支援活動の広がり」似田貝香門・吉原直樹編『震災と市民2 支援とケア』東京大学出版会、149-167。
- 宮垣元 2010 「市民活動ネットワークの調査事例」平松闊・宮垣元・星敦士・鶴飼孝造編著『社会ネットワークのリサーチ・メソッド』ミネルヴァ書房、147-160。
- Inaba, K. 2004 *Altruism in New Religious Movements: The Jesus Army and the Friends of the Western Buddhist Order in Britain*. University Education Press.
- Sullivan, H. & Skelcher, C. 2002 *Working Across Boundaries: Collaboration in Public Services*. Palgrave Macmillan.